

2023年2月26日
立憲民主党新潟県連
第3回常任幹事会了承

立憲民主党 新潟県連 ボトムアップビジョン2023

みんなの声が新潟を変える。
新潟はかつて日本一豊かな県でした。

今は少子化高齢化が進み、人口流出に悩んでいます。
そんな中で、新型コロナウイルス感染症、物価高で県民の皆さんの暮らしの苦勞が増えています。
一人一人が安心して豊かに暮らしていくためには、政治が一人一人の生活をきちんと支える
事が必要です。私達は、皆さんの暮らしを支える、優しく頼れる公共をつくります。
新潟で生きる誰もが安心して、心豊かに暮らしていくために、
誰ひとり、取り残さない。
みんなの声で進めていく政治。
そんなまっとうな政治を、立憲民主党新潟県連はめざします。

1. 働きやすい新潟県をつくる

- ・新潟県の最低賃金は下位（全国24位）にあり、東京等への人口流出の要因になっています。賃上げを働きかけ、賃上げしやすい環境を整えます。
- ・長時間労働等を防止するため相談体制を強化します。
- ・医療、介護、交通、公益インフラや自治体などで社会の基盤を支えるエッセンシャルワーカーの待遇改善をはかります。
- ・保育士、放課後児童支援員の待遇改善と人材確保をはかるとともに、研修を充実させ、保育の安心安全と質を向上します。

2. 子どもがそれぞれの夢を実現できる学びと育ちを支える

- ・教職員の労働環境の向上やITの活用で、より質の高い教育を行う環境を整えます。
- ・高校の学費を支援し、中学校までの給食費を無償化します。
- ・子どもが暴力やいじめ、虐待の被害を受けたときに声を上げられるよう、相談体制を充実し、周知します。
- ・奨学金返済支援制度を拡充するとともに、独自奨学金や給付型奨学金を拡充します。
- ・養育費確保支援を拡充するとともに、妊娠から出産子育てまで切れ目なく支援します。

3. 暮らしを支える

- ・豪雨災害、豪雪災害に備えた防災インフラの拡充や鳥インフルエンザ、豚熱等への迅速かつ十分な対策を国と連携して進めます。

- ・地域の公共交通機関を維持します。
 - ・公営住宅・空き家を若年層・生活困難家庭へ提供する等、住まいのセーフティネット対策を拡充します。
 - ・年金のみで生活する高齢者、障がいや病気のある方、ひとり親、引きこもり経験者、困窮者など住民を、縦割りを超えて支える福祉を拡充し、孤立孤独を防止します。
 - ・子ども医療費の補助を拡充します。
4. 発展する新潟経済をつくる
- ・地域を支える中小企業への補助・融資を拡充します。
 - ・地域を守る公共事業の持続的な発注を進めます。
 - ・地域の事業者と連携した公共機関のIT化をはかります。
 - ・戸別所得補償モデル事業を始めとした地域の農業を守るとりくみをはかり、稼げる農業を推進します。
 - ・新潟の魅力を世界に伝えインバウンドを推進します。
5. 安心できる医療・介護・福祉の体制をつくる
- ・新潟県は、全国47位の医師少数県であり、医師の高齢化も顕著です。医学生の県内定着増加に向けたとりくみや県外大学医学生のUターンIターンを促進します。
 - ・地域の医療を守る公共医療機関を守ります。
 - ・医療機関のIT化を進め、効率的で、使いやすい医療提供体制を作ります。
 - ・保健所、医療機関、介護施設等の連携を深め、新型コロナウイルス感染症の第9波に十分に対応できる医療体制を整備します。
 - ・誰もが安心して介護を受けられるよう、県内の介護施設を支援します。
 - ・障がいのある方が安心して暮らせるように、働きやすい環境づくりと賃金の引き上げを実現します。
6. 多様性を認め、誰もが自らを実現できる新潟県をつくる
- ・パートナーシップ制度を推進します。
 - ・年齢、障がいの有無、性自認・性的指向、国籍等を問わず、困難な問題を抱える女性等への支援にとりくみます。
 - ・さまざまな意思決定の場に女性が参画できるようとりくみます。
 - ・個性を認め合い、人権を尊重する教育を進めます。
7. 再生可能エネルギーを推進し原発ゼロへの道をつくる
- ・三つの検証を再開し、具体的な避難計画を策定してその実効性を検証し、総括します。
 - ・三つの検証の総括報告書を公表し、柏崎刈羽原発の再稼働について民主的手続きで県民の信を問います。
 - ・再生可能エネルギーと省エネ技術への投資拡大と分散型エネルギー社会を実現します。